

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

ソフトバンク株式会社

(401381)

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 ソフトバンク株式会社

英 訳 名 SOFTBANK CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 孫 正義

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 電話番号 (03) 5642 8000 (代表)

連絡者 経理部長 君和田 和子

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	5
4. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 状 況	7
1. 業 績 等 の 概 要	7
2. 生産、受注および販売の状況	13
3. 対 処 す べ き 課 題	15
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研 究 開 発 活 動	15
第3 設 備 の 状 況	16
1. 主要な設備の状況	16
2. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提 出 会 社 の 状 況	18
1. 株 式 等 の 状 況	18
2. 株 価 の 推 移	20
3. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	21
中間監査報告書	23
1. 中間連結財務諸表等	25
中間監査報告書	57
2. 中間財務諸表等	61
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			180,236	528,159	423,220
経常利益又は 経常損失(百万円)			1,037	15,447	51,932
中間(当期)純利益(百万円)			36,310	37,538	8,446
純資産額(百万円)			383,944	284,975	380,740
総資産額(百万円)			1,078,146	952,578	1,168,308
1株当たり純資産額(円)			1,159.73	2,719.35	3,456.55
遡及修正後の1株当たり 純資産額(円)			1,159.73	906.45	1,152.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)			109.79	365.38	78.05
遡及修正後の1株当たり 中間(当期)純利益(円)			109.79	121.79	26.02
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)			108.61	342.11	76.05
自己資本比率(%)			35.6	29.9	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			79,217		349
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			31,501		60,341
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			41,138		220,914
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			177,759	105,886	268,060
従業員数(名)			4,011 (472)		7,219 (417)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

なお、第21期の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売上高(百万円)	95,964	107,554		203,454	107,554
経常利益又は経常損失()(百万円)	13,141	10,994	605	21,270	10,534
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	7,541	11,520	824	11,764	53,587
資本金(百万円)	102,083	120,216	125,881	104,598	124,957
発行済株式総数(株)	102,510,470	108,971,299	331,063,909	104,806,839	110,151,188
純資産額(百万円)	254,101	313,276	364,281	271,570	364,841
総資産額(百万円)	570,692	638,866	714,151	576,229	643,900
1株当たり中間(年間)配当額(円)				20.00	20.00
自己資本比率(%)			51.0	47.1	56.7
従業員数(名)	1,025	633	43	1,002	8

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動としては、(株)日本債券信用銀行の株式を2000年9月に購入しました。戦略的リストラクチャリングを進めていたZiff-Davis Inc.（以下ZD）につきましては、4月に出版事業部門の売却を完了し、ZDおよびZDNetのCNET Networks, Inc.への吸収合併が7月に決定したことで非継続事業となり、展示会事業を営むKey 3 Media Group, Inc.及びその子会社のみが継続事業として当社関係会社として残ることになりました。

当社グループ会社の事業セグメントならびにその主な事業内容は、以下のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各事業の主な商品・製品および事業内容
1. イーコマース事業	29	2	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通および各種電子商取引（Eコマース）による物品販売または仲介事業等
2. イーファイナンス事業	77	17	インターネット証券業、投信評価情報提供事業などのインターネット総合金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理・育成に関わる総合支援等
3. メディア・マーケティング事業	37	8	パーソナルコンピュータ専門雑誌・書籍・アミューズメント誌などの出版事業、コンピュータ関連展示会事業およびインターネットによる情報提供事業等
4. 放送メディア事業	3	1	通信衛星放送の委託放送事業および普及インフラ事業等
5. インターネット・カルチャー事業	2	7	インターネット検索プロバイダー事業およびインターネット上の情報配信事業等
6. テクノロジー・サービス事業	6	5	Eコマース事業の技術開発・サポートなど、システムインテグレーション事業等
7. インターネット・インフラ事業	4	1	光ファイバー、無線などを活用したブロードバンドに関連するインフラ事業全般
8. 海外ファンド事業	10	27	米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
9. サービス事業	2	4	人事・総務サービス事業、人材派遣業など
10. その他事業	17	15	
合計	187社	87社	

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

	名 称	住 所	資本金または 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (又は被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
連 結 子 会 社 (新規)	Key3Media Group, Inc.	米国 マサチューセッツ州	650 千米ドル	メディア・マーケ ティング事業	55.0% (55.0%)		役員の兼任等... 1名	
	(株)クリエイティブバンク	東京都港区	215 百万円	イーコマース事業	57.4% (57.4%)		役員の兼任等... 1名	
	ほか66社							
連 結 子 会 社 (除外)	UTStarcom, Inc.	米国 カリフォルニア州	120 千米ドル	そ の 他 事 業	47.2% (47.2%)		役員の兼任等... 2名	
	ほか23社							
持分法適用会社 (新規)	(株)日本債券信用銀行	東京都千代田区	419,781 百万円	そ の 他 事 業	48.9%		役員の兼任等... 2名	*1
	UTStarcom, Inc.	米国 カリフォルニア州	120 千米ドル	そ の 他 事 業	47.2% (47.2%)		役員の兼任等... 2名	
	SOFTBANK Latin America Ventures LP	米国 デラウェア州	50,744 千米ドル	海外ファンド事業				
	ほか43社							
持分法適用会社 (除外)	HeyAnita.com, Inc.	米国 デラウェア州	5,092 千米ドル	海外ファンド事業				
	ほか11社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. *1：有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数にて表記しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
1. イーコマース事業	875 (195)
2. イーファイナンス事業	1,305 (122)
3. メディア・マーケティング事業	972 (83)
4. 放送メディア事業	36 (7)
5. インターネット・カルチャー事業	290 (12)
6. テクノロジー・サービス事業	237 (24)
7. インターネット・インフラ事業	27 (3)
8. 海外ファンド事業	3 (0)
9. サービス事業	36 (6)
10. その他事業	230 (20)
合計	4,011 (472)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において減少しておりますが、その主な理由は、ZDの出版事業部門の売却等およびUTStarcom, Inc.の連結子会社からの除外によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在の従業員数は、43名であります。

従業員数が前期末より増加しておりますが、これは、子会社に委託していた経理、財務、法務、IR機能を内部に再構築し、純粹持株会社としての管理機能を強化したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

【ソフトバンクグループの経営方針と概況 デジタル情報革命の推進】

ソフトバンクグループは、デジタル情報革命が人類と社会のさらなる発展に多大な恩恵をもたらし、その革命の担い手であり続けることが自らの成長につながると確信し、事業を推進しています。変化が激しく、急速に拡大すると同時にさまざまな事業領域へと細分化が進む業界のなかで、革命の先頭を走り続けるために、当社は純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなる組織構造を前期に導入しました。グループとしてのシナジーを保ちながら、それぞれの会社が自己責任のもとで自己増殖をはかることを目的とした組織構造のもと、グループとしての拡大が加速度的に進んでいます。

国内においては、各事業分野において新規事業の立ち上げや戦略の策定を行う事業統括会社を中心となり、続々と新会社を立ち上げており、当中間期だけで30社以上の会社を設立しています。すべての事業会社が、早期黒字化と株式公開を目指した経営を行っており、そのなかで当中間期は(株)ベクター、モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズの4社が株式を公開しました。

ソフトバンクは、国ごとに違うインターネットの発展段階をビジネスチャンスととらえて、先進事例を他国でインキュベーションするタイムマシン経営を、ひとつの大きな戦略と位置付けており、その戦略を担うベンチャーキャピタルを通じた投資もさらに積極化しています。今春組成された国内最大級の「ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド」などを含め、世界レベルでファンドの総資産は9,000億円を超えています。

インターネットをとりまく事業環境は、米国において過熱化していたナスダック市場に春以降調整がはいたことにより、日本のインターネット関連株にも影響がでており、決して楽観できない状況にあります。しかし、インターネットの普及段階において米国や韓国に数年遅れの日本では、まさにこれからインターネット時代の本番といえます。当社社長である孫正義が政府のIT戦略会議などを通して規制緩和を訴え続けたこともあり、通信速度の遅さと利用料金の高さというインターネットの普及を遅らせていた大きな要因に来年以降大幅な改善が見込まれることで、インターネットの普及が一挙に進むものと思われまます。

当社が、今後の成長分野として力を入れているのが、ブロードバンド(広帯域高速通信)とBtoB(企業間電子商取引)の分野です。米国や韓国においては、通信のブロードバンド化が進むことで新たなサービスや市場が生まれようとしています。日本においても、来年以降急速に進むと思われるブロードバンド化を、インターネット・インフラ事業を通して牽引し、その先にある新市場やサービスを視野にいれて事業活動を行っています。

米国では、大企業の多くがインターネットを介したBtoBサービスの採用により、飛躍的にコスト削減をはかっています。国際競争に勝ち残っていくために、日本企業も従来の取引関係の枠を越え、調達分野における革新を積極的に推進しており、日本におけるBtoBの市場規模は1999年の12兆円から2003年には68兆円へと急速に拡大すると思われまます(通商産業省・アンダーセンコンサルティング調査)。ソフトバンクではこの分野を積極的に開拓すべく、米国で成功事例となったAriba Inc.と合併で、日本アリバ(株)の本格的な立ち上げを10月に発表しました。

一方で当中間期には、(株)日本債券信用銀行の株式を取得しました。オリックス(株)、東京海上火災保険(株)などとコンソーシアムをくみ、9月に株式を取得し、当社の出資比率は48.9%となりました。日本の間接金融の分野に革新をもたらすべく、最大株主として支援をしていきます。昨年6月には当社がナスダック・ジャパン構想を発表したことによって、日本の直接金融の分野に大きな変革をもたらさ

れました。ナスダック・ジャパン市場は今年6月に稼働を始め、9月末までの3か月ほどの間に28社が株式の公開を行っています。

これらグループ全体の戦略策定を担い、全体を管理していくため当社も純粋持株会社としての管理機能の強化をはかり、10月1日にそれまでアウトソーシングしていた経理・財務・法務・IR機能を内部に再構築しました。コーポレートガバナンスを念頭におき、高度な意思決定・監督を行う取締役会、事業統括の責任を負うCEOによるCEO会議など明確な役割分担のもと、グループ全体の企業価値向上を目指した経営を行っています。

【連結業績の説明】

当中間期の連結売上高は、ZDの再編にともない前期に計上されていた出版部門やZDNet部門の売上が除外されたことや、株式公開にともなう持分の低下によりUTStarcom, Inc.が連結子会社から持分法適用会社に移行したこと等により180,236百万円となりました。また、新規事業の立ち上げにともなう費用がかさんでいるにもかかわらず、不採算事業であったZDTV（放送事業部門）の売却による費用改善などにより、営業利益は4,703百万円となりました。

経常利益につきましては、ZDの再編などにともなう支払利息の軽減と、米国持株会社SOFTBANK Holdings Inc.に対するインター・カンパニー・ローンの為替換算差益など6,590百万円の為替差益があり、経常利益は1,037百万円となりました。

当中間純利益は、株式公開による持分希薄化や売り出し、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益やみなし売却益が計上されたことで、36,310百万円となりました。

【事業の種類別セグメントの戦略と概況】

<イーコマース事業　イーコマース人口のすそ野の広がりをにらんだ事業の立ち上げ>
(売上高：116,710百万円、営業利益：1,162百万円)

Eコマース（電子商取引）事業においては、通信事情の改善とともにEコマースに参加する消費者や企業が飛躍的に増大するという見通しのなか、BtoBやBtoC（消費者向け電子商取引）を提供する会社の設立を急ピッチで進めています。当中間期は、BtoBの産業別コミュニティサイトを提供するパーティカルネット(株)、BtoCのイーセレクト(株)などを含む、20社を設立しました。

BtoCの分野においては、米国などと商慣習が違うこともあり、市場を熟知する業界ナンバーワン企業と組んで事業を進めています。書籍や自動車関連商品、おもちゃなどを提供するイー・ショッピング4社では、(株)セブン-イレブン・ジャパンや(株)トーハン、日石三菱(株)などがパートナー企業となっています。それら企業の強みを活かし、在庫コストなどを抑えるとともに、各社共通のインフラ構築によって1社あたりの初期投資額を大幅に抑制するなど、シナジー効果が効いた事業となっており、インターネット人口の増加による収益力の確保を見込んでいます。

一方、BtoBの分野においては、企業間競争がまさに国際競争であることを鑑みて、海外における成功モデルを日本において合併事業として立ち上げるアプローチをとっています。業界ごとに電子商取引を始めようとする動きに先んじて効率的な取引システムを構築するために、米国のスタンダードモデルを提供するAribaとくみ、日本アリバの本格稼働を推進していきます。

これら市場の広がりを視野にいれて企業を続々と立ち上げたことによって、当中間期は営業費用が増加し営業利益の圧迫要因となりました。一方で、従来からの事業であるソフトバンク・コマース(株)のIT関連流通事業では、大型商材の不在にもかかわらず、企業向け需要を中心に売上・利益とも堅調に推移しています。

<イーファイナンス事業 総合金融グループとしての事業基盤の確立>

(売上高：10,824百万円、営業利益：2,064百万円)

「顧客中心主義」にもとづき、新たな金融サービスの提供を推進するイーファイナンス事業における当中間期の大きな成果の一つは、その基本戦略である「3つのOneサービス」を実現させたことです。顧客が望む金融サービスを総合的に提供する「One Stop」サービス、顧客が望む金融サービスを一覧比較できる「One Table」サービス、そして顧客の個別相談に応じるコンシェルジュ機能を担う「One to One」サービスからなります。これら3つのサービスを提供していくため、当中間期も新会社を4社設立し、本年9月末時点で当セグメントは、25社の主要金融事業会社をもつ一大金融グループに成長しました。

当セグメントの事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)傘下の各事業会社では、早期の黒字化と株式公開を目指した経営方針を徹底し業務を遂行しています。これら事業会社の収益化も着実に進んでおり、当中間期、モーニングスター(株)が6月に、イー・トレード(株)が9月に株式公開を果たしました。さらにベンチャーキャピタルおよび公開コンサルティングを行うソフトバンク・インベストメント(株)も12月15日に株式公開を行いました。

また、個々の事業会社の収益化が進む一方で、アライアンスの推進やシナジー効果の追求にも注力しています。金融業はあらゆる産業と密接に関連しており、多様化する顧客のニーズを満たすためには、グループ内にとどまらず異業種の企業とも幅広くアライアンスを組み、より付加価値の高いサービスを提供することが重要であると思われます。ソフトバンク・ファイナンスグループの(株)ソフィアバンクは、すでに50社以上の大企業の参画を得て異業種コンソーシアムを組成しました。今後はあらゆる産業との連携を通じ、新しい金融サービスを創出するとともに、職域 [BtoBtoE (従業員)] といったマーケットにも事業領域を拡大していきます。

当セグメントの売上高は、傘下にオンライン総合証券をもつイー・トレードや、投信の評価情報を提供し広告収入が増加したモーニングスター、またその他事業会社の本格的な収益化が貢献しました。営業利益面では、前中間期に計上されていたベンチャーファンドからの成功報酬が減少したものの、2,064百万円の黒字を確保しました。

<メディア・マーケティング事業 総合的な情報提供事業を視野にコンテンツを高度化>

(売上高：23,835百万円、営業利益：1,758百万円)

IT関連の情報提供を中心に事業展開をしてきたメディア・マーケティング事業では、インターネットを介した総合的な情報提供事業に軸足を移しつつあります。当中間期は、音楽コミュニティサイトを提供するロンチ・ジャパン(株)、医師向け医療情報を提供するウェブエムディ(株)、スポーツコミュニティを提供するライバルズ(株)など、コンテンツの会社を続々と立ち上げています。コンテンツは完成度が重要であり、モニターなどの意見を反映させながらコンテンツのレベル向上をはかっています。

完成度の上がったコンテンツへの利用者の誘導を行うグループ内のエンジンとして、ソフトバンク パブリッシング(株)が発行する18の雑誌や月間200万人のユニークユーザーを獲得するに至ったIT総合サイトのZDNetがあります。これらメディアを通じた宣伝・告知によりコンテンツのページビューをあげ、(株)サイバー・コミュニケーションズ(9月に株式公開)が広告の営業を担当し、その広告効果を高めるためのデータマイニングを行うのがオールアドバンテージ(株)(10月に出資)です。

ITに対する社会的関心が高まっているなか、ソフトバンク パブリッシングやIT関連の展示会事業を行うソフトバンクフォーラム(株)の業績も回復しています。さらに当セグメントの海外事業としては当中間期から、米ZD出版部門の資産売却が完了したことによって、Key3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなりました。同社の展示会や会議への参加者の増加をうけ、出展者や参加者からの収入が増加し、さらに広告収入なども前期を上回ったことが、当セグメントの営業利益の改善に寄与しています。

なお、Key3Media Groupは、2000年8月21日にニューヨーク証券取引所(NYSE)にて同社株式を上場しました。上場に先立ち、ZDは同社の展示会部門をKey3Media Groupとして自社株主へのスピンオフ(分離)を行いました。当該株式公開では、一株6.00米ドルで11,641,950株を新規に発行し、約69.8百万米ドルの資金調達を行いました。同時に72.9百万米ドルのゼロクーポン債を発行しました。

<放送メディア事業 放送と通信の融合を目前に事業基盤の整備>

(売上高：7,285百万円、営業利益：1,133百万円)

通信のブロードバンド化が数年のうちに現実のものとするなか、そのインフラとコンテンツなどアプリケーションの早期普及を促す仕組みの事業者への提供を通じ、利用者によりよいサービスを提供するのが放送メディア事業です。

ブロードバンド化によって放送と通信という垣根はますます低くなり、あらゆるコンテンツが最適経路で伝送される放送と通信の融合が実現しようとしています。

衛星放送事業の普及に貢献している(株)デジタルクラブの、普及促進インフラとしての本領は、まったく新しいインフラやアプリケーションが導入当初に陥る、顧客の絶対数不足という問題を解決することです。同社は、今後の事業展開に備えて、5月以降、合併相手である(株)光通信が関係する販売会社270社を12社まで削減しながら、販売網の再構築を進めました。8月以降は光通信との営業取引はなくなり、会員の伸びとしては厳しい局面にあります。9月には底入れし、回復基調をたどりつつあります。会員制組織は12月から、「Club iT」という新しいブランド名で再スタートをきりました。

普及促進インフラに加え、アプリケーションを事業ドメインと位置付けるなか、コンピュータ・チャンネル(株)は、コンテンツの次世代化に向けて、新たにヤフー(株)およびソフトバンク・メディア・アード・マーケティング(株)の出資を11月に受け入れ、事業の強化をはかっています。

<インターネット・カルチャー事業 インターネット広告市場とともに大きく成長>

(売上高：5,464百万円、営業利益：1,779百万円)

Webユーザーが1,900万人(株)日本リサーチセンター調査)へと増加するなか、インターネット広告の媒体価値が高まっています。1999年に241億円だったインターネット広告市場は、2000年に500億円、2005年にはラジオ広告市場なみの2,000億円(株)電通調査)に拡大すると推計されています。

当事業分野の中心となるヤフー(株)のサイトに4週間に一度でもアクセスしたユーザーの比率は、全ウェブユーザーの87.2%と2位以下の会社を大きく引き離しています。1日あたりの最高ページビューが、当中間期には1億ページビューを超え、日本語でサービスを提供しているサイトのなかでは最大のアクセス数を誇ります。同社は、利用者の拡大にともなって広告収入が増えており、当セグメントの業績に大きく寄与しています。

新サービスとして1999年9月に開始した「Yahoo!オークション」は国内においてもっとも入札可能件数の多いサイトとなっており、今後はモバイルへの対応も強化していきます。

なお、ZDの一部門であるZDNetが当セグメントに前期まで含まれていましたが、ZDの再編を進めるなかでZDNetが売却され、当セグメントの業績から除外されています。

<テクノロジー・サービス事業 ネットワークインフラの構築技術をベースに事業強化>

(売上高：6,937百万円、営業利益：247百万円)

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー(株)を通して、続々と立ち上がるインターネットを軸とした事業に必要なソリューションを総合的に提供できる点を大きな強みとしています。

ネットワークインフラの構築分野に強く、正社員数220名の会社でありながら、Cisco Systems, Inc.の難関資格であるCCIE(Cisco Certified Internetwork Expert)資格を有する技術者を10名擁しています。システムインテグレーション事業の売上が前年同期比130%増になっており、ブロードバンド時代の到来を睨んで、今後もこの分野の強化をはかるべく、シスコシステムズ(株)との提携も11月に発表しました。

一方で、まだEコマースという言葉が知られる以前から、自らEコマース事業を行っており、現在も着実に売上を伸ばしています。それにより日々蓄積されるノウハウが、他社へのシステム構築に大きく活かされることになっています。

こうしたEコマースビジネスのノウハウとネットワークインフラの技術が、有機的に結びつくことによ

り、総合的なシステム構築を実現可能としています。

また、少ない社員数で大規模案件をこなすために、プログラマーやシステムエンジニアなど需要変動の大きいリソースに関しては、各事業分野に強い大手システムインテグレーターと合併会社を設立することにより、社外にリソースを確保しています。ただ、合併会社の多くが立ち上げ段階にあるため、これによるコスト削減の効果が得られるのは今後であり、現状においては当セグメントの営業利益の抑制要因となっています。

当事業分野も、他事業部門と同様の事業統括会社を10月に設立しました。今後は海外の有望なテクノロジーを有する会社などへの投資も行う予定です。

<インターネット・インフラ事業 高速インターネット接続環境を最短で実現>

通信の速度と利用料金が日本におけるインターネット普及の阻害要因になっており、インターネット・インフラ事業では、光ファイバーや無線、xDSLなど利用可能な先端技術を組み合わせたネットワーク事業により、高速インターネット接続環境を早急に実現しようとしています。

光ファイバーを利用した超高速IPアクセスサービスの提供を目指して、(株)アイ・ピー・レボリューションが第一種電気通信事業者の免許を9月に取得しました。現在、東京電力(株)や日本電信電話(株)を相手に、電柱に光ファイバーを敷設する協議を進めており、交渉は概ね順調に進んでいます。10Mbps以上の超高速サービスを利用しやすい料金で来春より東京の一部から順次サービスを開始すべく、準備中です。2.4GHzの無線技術でサービスを検討しているスピードネット(株)は、埼玉県で広域実験を進めており、今後の事業展開について検討を進めています。

高速インターネット接続において、海外との接続は不可欠であり、大容量の海底光ファイバー網を構築しているAsia Global Crossing, Ltd.に出資しています。また、今後大いに発展が期待されるデータセンター事業へ本格的に参入すべく準備を進めています。

<海外ファンド事業 グローバルな展開を強みに金の卵を発掘するベンチャーキャピタル>

(売上高： 、営業損失：111百万円)

ソフトバンクの海外ファンド事業は、一國で成功したビジネスモデルを他國に持ち込み事業化するタイムマシン戦略、草創期の企業の立ち上げを支援するインキュベーション事業などを含むベンチャーキャピタル事業です。米国を中心として全世界を網羅するグローバルな事業展開が大きな強みとなっています。

当中間期は、米国における最大ファンドとなるSOFTBANK Technology Ventures VIやSOFTBANK Europe Ventures、SB UK Venturesなどが新たに立ち上がっており、海外における総資産は現在7,000億円を超えています。

米国を先頭にインターネット関連株に対する調整が入っており、ベンチャーキャピタル事業を取り巻く環境も厳しさを増しています。投資先の選別にあたっては、事業計画、技術、人材などを従来にもまして重視し、投資後も多くの時間をさいてその企業の成長を支援する体制を整えています。

当セグメントの業績としては、公開間近の企業への投資を中心とするSOFTBANK Capital Partnersが当ファンドの法的再編にともなう会計処理方法の変更により連結除外されたことにより、当中間期より原価法または持分法が適用されています。

【事業の所在地別セグメントの業績】

日本の売上高は、イーコマース事業やイーファイナンス事業などの寄与により153,867百万円となりました。一方、営業利益は、新規事業の立ち上げにともなう費用が減少要因となり、4,525百万円となりました。

北米の売上高は、ZDの再編により減少し、Key 3 Media Groupの業績のみが反映され、12,201百万円となりました。Key 3 Media Groupの営業利益が増加する一方で、米国持株会社などの費用が利益の抑制要

因となり、営業利益は614百万円にとどまりました。欧州の売上高も、ZDの再編により減少し、Key 3 Media Groupの業績のみの反映により、92百万円となっています。欧州持株会社などの費用により営業損失は181百万円となりました。

韓国の売上高においては、IT関連商品の卸と流通が主要な部分を占めており、IT関連需要の高まりをうけた増加により、13,412百万円となりました。一方、連結調整勘定の償却により営業損失が30百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では61,266百万円のマイナスとなりました。当中間期末の現金および現金同等物の残高は、資金効率化の推進もあり177,759百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が68,298百万円へと大幅増加したものの、持分変動によるみなし売却益30,750百万円および投資有価証券等売却益48,156百万円、法人税等の支払額64,481百万円などがあり、79,217百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産売却による収入82,906百万円、投資有価証券等売却による収入38,015百万円などがあつたものの、日本債券信用銀行の株式取得など資本参加案件の増加にともなう投資有価証券等取得による支出146,927百万円などが影響し、31,501百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主に対する株式発行による収入24,351百万円、社債発行による収入13,266百万円などがあり、41,138百万円のプラスとなりました。

なお、当中間期よりグループ資金管理を本格的にスタートし、その一環として10月には取引金融機関による1,450億円のコミットメントラインを組成しました。引き続きグループの資金効率化に注力していきます。

なお、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー - 計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前中間連結会計期間との対比および販売実績における前中間連結会計期間の主な相手先別の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
イーコマース事業	74
イーファイナンス事業	
メディア・マーケティング事業	7,666
放送メディア事業	331
インターネット・カルチャー事業	
テクノロジー・サービス事業	1,399
インターネット・インフラ事業	
海外ファンド事業	
サービス事業	
その他事業	
合計	9,472

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
イーコマース事業		
イーファイナンス事業		
メディア・マーケティング事業		
放送メディア事業	19	3
インターネット・カルチャー事業		
テクノロジー・サービス事業	1,617	133
インターネット・インフラ事業		
海外ファンド事業		
サービス事業		
その他事業		
合計	1,636	137

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高
イ ー コ マ ー ス 事 業	114,905
イ ー フ ァ イ ナ ン ス 事 業	10,358
メ デ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	23,194
放 送 メ デ ィ ア 事 業	7,284
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	5,072
テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	5,832
イ ン タ ー ネ ッ ト ・ イ ン フ ラ 事 業	
海 外 フ ァ ン ド 事 業	
サ ー ビ ス 事 業	
そ の 他 事 業	13,589
合 計	180,236

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社は、インターネットを主体としたデジタル情報革命が21世紀において世界同時進行で革新的なネット経済を創出させるものと確信しており、米国、アジアをはじめとする諸地域で、子会社・関連会社を通じてインターネット事業を積極的に展開するとともに、世界各国の有望なベンチャー企業の支援・育成にも注力し、企業価値の増大に努めたいと考えております。

なお、当中間会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当社は平成12年10月19日に、当社100%子会社ソフトバンク・イーコマース(株)および米国Ariba, Inc.との間で日本アリバ(株)に出資する契約を締結し、Ariba, Inc.または日本アリバ(株)と競合する事業への事業展開または競合する企業への出資を行わない旨の協定書を交わしました。

当社は平成12年10月31日に、機動的な調達手段を確保することによって手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、(株)富士銀行および(株)第一勧業銀行など9行の取引金融機関と限度額1,450億円内にて自由に借り入れできる融資枠(コミットメントライン)の設定で合意いたしました。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

(1) 提 出 会 社

特に記載すべき事項はありません。

(2) 国 内 子 会 社

当中間連結会計期間における重要な設備の異動は、次のとおりであります。

事業拡張による増加

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (名)	摘 要
				建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
ヤフー(株)	本 社 (東京都港区)	インターネ ット・カル チャー事業	サーバー およびパ ソコン機 器等			()	954	954	298	
イー・トレード 証券(株)	本 社 (東京都千代田区)	イーファイ ナンス事業	オンライ ン証券業 務システ ム拡張			()	1,082	1,082	128	
ウェブリース (株)	本 社 (東京都千代田区)	イーファイ ナンス事業	リース用 パソコン およびソ フトウェ ア等			()	2,658	2,658	7	

(3) 在 外 子 会 社

当中間連結会計期間における重要な設備の異動は、次のとおりであります。

連結範囲の変更による減少

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (名)	摘 要
				建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
UTStarcom, Inc.	本 社 (米国カリフォ ルニア州)	その他事業	研究およ び開発用 機器等	0	297	()	124	421	330	
UTStarcom, Inc.	中 国 支 社 (中 国 北 京)	その他事業	コンピ ューター および製 造設 備等	10	111	()	321	441	635	

事業撤退による減少

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数 (名)	摘 要
				建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他	合 計		
Ziff-Davis Inc.	本 社 (米国ニュー ヨーク州)	メディア・ マーケティング事業及 びインター ネット・カル チャー事業	ソフトウ ェア等		0	()	3,125	3,125	2,894	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、設備造作、ソフトウェアならびにソフトウェア仮勘定の合計であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内 容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総 額	既支払額				
ヤフー(株)	本 社 (東京都港区)	インターネ ット・カル チャー事業	ネットワ ーク関連 設備等の 増強	1,600		自己資金	平成12年11月	平成13年3月	新規サービスの追加およびインターネット接続環境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	1,200,000,000株	(注)
計	1,200,000,000株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月22日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	331,063,909株	331,067,960株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		331,063,909株	331,067,960株		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成12年10月1日から平成12年11月30日までの転換社債の株式の転換により発行された株式数は4,051株であります。

3. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年6月23日	千株 220,317	千株 330,468	百万円	百万円	百万円	百万円	株式分割(無償交付)(1株を3株に分割)
平成12年4月1日 ~平成12年9月30日	595	331,063	924	125,881	988	139,877	転換社債の転換および新株引受権付社債の権利行使による増加

(注) 1. 平成12年10月1日から平成12年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が4,051株、資本金が5百万円、資本準備金が5百万円増加いたしました。

2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成8年1月26日)	百万円 6,669	円 2,713.70	円 1,357	百万円 6,658	円 2,713.70	円 1,357

3. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保新株引受権付社債 (平成10年7月6日)	百万円 134	円 1,708.30	円 855	百万円 134	円 1,708.30	円 855
第3回無担保新株引受権付社債 (平成11年3月24日)	2,722	2,770	1,385	2,722	2,770	1,385
第4回無担保新株引受権付社債 (平成11年7月8日)	4,266	6,460	3,230	4,266	6,460	3,230
第5回無担保新株引受権付社債 (平成12年2月9日)	8,370	28,633.30	14,317	8,370	28,633.30	14,317

(3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
孫 正 義	東京都港区麻布台1-4-2-301	千株 125,126	% 37.79
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	6,641	2.00
ドイツアーウスランズカッセンフェアライン アーゲーカスタマーズアカウント (常任代理人(株)東京三菱銀行)	ポーセンプラッツ7-11 60313 フランクフル アム マイン エフアール 独国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,386	1.92
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	6,315	1.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人(株)富士銀行兜町カストディ業務室)	P.O. BOX351 ボストン市 マサチューセッツ州 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,259	1.89
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	5,898	1.78
孫ベンチャーズ保証(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	5,779	1.74
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	5,378	1.62
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人(株)富士銀行兜町カストディ業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,903	1.17
(有) ア ミ ュ - ジ ア	東京都港区麻布台1-4-2	3,579	1.08
計		175,268	52.94

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行(株)	6,641千株
三菱信託銀行(株)	6,315千株
中央三井信託銀行(株)	5,898千株
東洋信託銀行(株)	4,929千株

(4) 議 決 権 の 状 況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	300株	330,310,300株	753,309株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「議決権のある株式数」の「その他」の欄に469,900株、「単位未満株式数」の欄に2,075株それぞれ含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号	300株	株	300株	0.00%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,100株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		300株	株	300株	0.00%	

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 86,500 27,090	29,670	21,200	14,820	15,590	14,750
	最 低	円 43,300 20,500	13,420	13,870	8,170	7,820	9,640

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について中央監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央監査法人は青山監査法人との合併により、平成12年4月1日より中央青山監査法人となっております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成12年12月22日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

菊原淑雄

関与社員 公認会計士

市村

関与社員 公認会計士

江島

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していたが、当中間連結会計期間より、匿名組合に帰属する資産負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更した。この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行なったものであり正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による損益に与える影響はないが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、66,132百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	466	170,880		254,708	
2. 受取手形及び売掛金	7	71,147		92,454	
3. 有価証券	4	14,829		17,848	
4. 棚卸資産		19,503		16,954	
5. 繰延税金資産		10,620		6,340	
6. 売却予定事業資産	5			79,872	
7. その他	468	80,459		51,507	
貸倒引当金		747		3,227	
流動資産合計		366,693	34.0	516,458	44.2
固定資産					
1. 有形固定資産	16	11,300	1.0	8,243	0.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		39,637		56,664	
(2) 商標商号権	3	38,326		38,438	
(3) 広告主名簿	3			2,514	
(4) 連結調整勘定		14,789		15,940	
(5) その他		18,296		18,225	
無形固定資産合計		111,049	10.3	131,784	11.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	434,207		398,270	
(2) 長期貸付金		3,001		2,634	
(3) 繰延税金資産		476		2,261	
(4) 出資金	4	136,156		94,727	
(5) その他		16,740		14,604	
貸倒引当金		1,947		1,113	
投資その他資産合計		588,635	54.6	511,384	43.8
固定資産合計		710,985	65.9	651,412	55.8
繰延資産		467	0.1	436	0.0
資産合計		1,078,146	100.0	1,168,308	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	53,391		55,828	
2. 短期借入金	6	112,609		88,885	
3. コマーシャルペーパー		50,000			
4. 一年内償還予定の社債		32,385		26,300	
5. 未払法人税等		28,063		57,743	
6. 繰延税金負債		5,713		28,565	
7. 未払費用		6,937		23,681	
8. 前受収益		14,111		10,273	
9. 返品調整引当金		1,212		2,259	
10. その他	2 4 6	56,259		51,230	
流動負債合計		360,683	33.5	344,767	29.5
固定負債					
1. 社債		183,164		169,089	
2. 転換社債		6,669		8,182	
3. 長期借入金	6	51,004		126,248	
4. 繰延税金負債		26,003		3,764	
5. 退職給与引当金				76	
6. 退職給付引当金		576			
7. その他	4	3,179		29,102	
固定負債合計		270,597	25.1	336,463	28.8
為替換算調整勘定				2,051	0.2
負債合計		631,281	58.6	683,283	58.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		62,920	5.8	104,284	8.9
(資本の部)					
資本金		125,881	11.7	124,957	10.7
資本準備金		150,200	13.9	149,211	12.8
連結剰余金		93,177	8.7	59,091	5.0
その他有価証券評価差額金		15,292	1.4	47,546	4.1
為替換算調整勘定		602	0.1		
		383,948	35.6	380,806	32.6
自己株式		4	0.0	66	0.0
資本合計		383,944	35.6	380,740	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,078,146	100.0	1,168,308	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			
		金 額	比 率	金 額	比 率		
一 般 売 上 高			169,878	94.3	404,635	95.6	
一 般 売 上 原 価	1		137,845	76.5	280,780	66.3	
売 上 総 利 益			32,033	17.8	123,854	29.3	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2		29,278	16.3	125,201	29.6	
一 般 営 業 利 益			2,755	1.5			
一 般 営 業 損 失					1,346	0.3	
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益			10,358	5.7	18,585	4.4	
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	2		8,410	4.6	8,861	2.1	
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益			1,948	1.1	9,724	2.3	
営 業 利 益			4,703	2.6	8,377	2.0	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		1,092			2,779		
2. 為 替 差 益		6,590					
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益					4,744		
4. 投 資 事 業 組 合 収 益		1,231			8,029		
5. オ プ シ ョ ン 評 価 益		2,165					
6. そ の 他		802	11,883	6.6	2,017	17,571	4.2
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		4,155			20,153		
2. 為 替 差 損					44,370		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		6,847					
4. 投 資 事 業 組 合 費 用		3,528			3,702		
5. そ の 他		1,018	15,548	8.6	9,655	77,881	18.5
経 常 利 益			1,037	0.6		51,932	12.3
経 常 損 失							
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	48,342			218,207		
2. 持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	3	31,007			40,072		
3. 事 業 売 却 益	4				29,001		
4. そ の 他	6	201	79,551	44.1	1,791	289,072	68.3
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損					602		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損					3,662		
3. 事 業 撤 退 損 失	5	7,952			77,043		
4. 持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	4	256			3,236		
5. フ ァ ン ド リ ス ト ラ ク チ ャ リ ン グ 損 失		2,754					
6. 無 形 固 定 資 産 一 時 償 却 費	7				119,126		
7. そ の 他		1,327	12,290	6.8	1,300	204,971	48.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益			68,298	37.9		32,168	7.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		35,381			52,722		
法 人 税 等 調 整 額		3,833	31,547	17.5	62	52,784	12.5
少 数 株 主 利 益			440	0.3		29,063	6.9
少 数 株 主 損 失							
中 間 (当 期) 純 利 益			36,310	20.1		8,446	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		59,091		52,556
連結剰余金増加高				
1. 合併による剰余金増加高			256	
2. その他増加高	88	88		256
連結剰余金減少高				
配 当 金	2,203		2,095	
取締役賞与	102		72	
その他減少高	7	2,312		2,168
中間(当期)純利益		36,310		8,446
連結剰余金中間期末(期末)残高		93,177		59,091

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		68,298	32,168
減価償却費		3,470	32,659
持分法による投資損益		6,847	4,744
持分変動によるみなし売却損益		30,750	36,835
無形固定資産一時償却費			119,126
有価証券等評価損益			3,028
有価証券等売却損益		48,156	218,677
為替差損益		6,457	44,370
受取利息及び受取配当金		1,108	2,779
支払利息		4,155	20,153
事業撤退損益		7,952	48,041
売上債権の増減額		7,563	26,214
仕入債務の増減額		458	22,721
その他営業債権の増減額		20,680	32,650
その他営業債務の増減額		2,785	38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,855	3,454
小計		11,395	36,291
利息及び配当金の受取額		966	2,938
利息の支払額		4,306	20,882
法人税等の支払額		64,481	17,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,217	349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		8,201	11,637
投資有価証券等取得による支出		146,927	299,091
投資有価証券等売却による収入		38,015	159,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		57	104,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			11,610
子会社株式一部売却による収入		13,106	
貸付による支出		5,024	8,172
貸付金の回収による収入		1,188	7,608
事業資産売却による収入		82,906	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		6,622	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,501	60,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式発行による収入		24,351	67,465
少数株主に対する株式売却による収入			83,438
短期借入金の増減額		23,630	68,199
コマーシャルペーパー発行による収入		50,000	
コマーシャルペーパー償還による支出			20,000
長期借入による収入		61,983	7,034
長期借入金の返済による支出		136,878	46,738
社債発行による収入		13,266	61,843
社債償還による支出			35,333
パートナーシップの他の構成員からの収入			44,485
配当金支払額		2,193	2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		6,979	7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,138	220,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,314	307
現金及び現金同等物の増減額		61,266	160,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		517	1,558
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		18,724	
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額		10,827	
現金及び現金同等物の期首残高		268,060	105,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		177,759	268,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数187社（パートナーシップを含む）</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ソフトバンク・イーコマース(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー(株) ソフトバンク ネットワークス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc. SB Holdings (Europe) Ltd. Key3Media Group, Inc.及び(株)クリエイティブバンクほか66社（パートナーシップを含む）は、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>新株発行に伴う持分比率減少により、UT Starcom, Inc.ほか3社は、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、UTStarcom, Inc.は当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>売却等により連結の範囲から除外した会社は17社で主要な会社は以下のとおりです。</p> <p>ZD Events Inc. 合併により消滅した会社は2社で、以下のとおりです。</p> <p>ソフトバンク・アカウントティング(株)、SOFTBANK Kingston Inc. 清算終了のためトメント(株)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は15社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益および剰余金の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数143社（パートナーシップを含む）</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。ソフトバンク・イーコマース(株)ほか93社（パートナーシップを含む）は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>売却により連結の範囲から除外した会社は14社で主要な会社は以下のとおりです。メディアバンク(株)、ZDTV LLC、ZD Market Intelligence Ltd. Kingston Technology Company。合併により消滅した会社は10社で、主要な会社は以下のとおりです。ソフトバンク・ベンチャーキャピタル(株)、ジオシティーズ(株)、SBH Delaware Inc.</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

期 別 項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社85社（パートナーシップを含む）について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社はDirecTouch Communications Ltd. およびAlibaba. Com Koreaであり、主要な持分法適用関連会社は(株)日本債券信用銀行、Yahoo! Inc.、E*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったHeyAnita. Com, Inc.ほか11社は所有株式の売却等により持分法の範囲から除外されております。</p> <p>従来連結子会社であったUTStarcom, Inc. が当中間連結会計期間より持分比率低下により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(株)日本債券信用銀行ほか44社（パートナーシップを含む）が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社13社および関連会社3社については持分法を適用しておりません。（主な非連結子会社：データセンター(株)、関連会社：(株)アイビルダーズ）適用外の非連結子会社13社および関連会社3社については、中間連結純利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社2社および関連会社51社（パートナーシップを含む）について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. およびZiff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、E*Trade Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったトレンドマイクロ(株)ほか3社は所有株式の市場売却等により持分法の範囲から除外されております。また、モーニングスター(株)、SOFTBANK Korea Co. Ltdの2社については持分増加により連結子会社となっております。</p> <p>ナスダック・ジャパン・プランニング(株)ほか38社（パートナーシップを含む）が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社18社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。（主な非連結子会社：ウェブリース(株) 関連会社：Viacore Inc.）適用外の非連結子会社18社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>国内連結子会社62社および在外連結子会社3社については中間連結決算日と同一、国内連結子会社12社および在外連結子会社56社については6月末、国内連結子会社1社および在外連結子会社47社については12月末、国内連結子会社6社については3月末であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が3月末および12月末の連結子会社については中間連結決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間決算日が9月末の在外子会社のうち、中間決算日が6月の会社を通して保有している連結子会社については6月末現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれ中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>国内連結子会社33社および在外連結子会社8社については連結決算日と同一、国内連結子会社7社および在外連結子会社46社については12月末、国内連結子会社5社については9月末、在外連結子会社44社については6月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末および6月末の連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定) なお、米国連結子会社が保有す る有価証券はFASB基準書第115 号(売却可能有価証券を時価で 評価し、簿価との差額を資本の 部に計上する方法)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価 法</p> <p>□ 棚卸資産 国内連結子会社は主として移動平均 法による原価法、在外連結子会社は 主として先入先出法による低価法に よっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 なお、米国連結子会社が保有す る有価証券はFASB基準書第115 号(売却可能有価証券を時価で 評価し、簿価との差額を資本の 部に計上する方法)によってお ります。 ただし、米国で運営されている ファンドが有する投資有価証券 については、米国会計基準によ り、時価評価されており、実現 損益とともに未実現評価損益が 損益計算書に計上されておしま す。なお、今期は実現損益はあ りません。</p> <p>□ 棚卸資産 親会社および国内子会社は移動平均 法による原価法、在外連結子会社は 主として先入先出法による低価法に よっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は定率 法、在外連結子会社は所在地国の会 計基準の規定に基づく定額法によ っております。</p> <p>□ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は定額 法、在外連結子会社は所在地国の会 計基準の規定に基づく定額法によ っております。 なお、営業権については5年から40 年、商標商号権については40年でそ れぞれ償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法 人税法の規定に基づく定率法、在外 連結子会社は所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法によっておしま す。</p> <p>□ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法 人税法の規定に基づく定額法、在外 連結子会社は所在地国の会計基準の 規定に基づく定額法によっておしま す。 なお、営業権については5年から40 年、広告主名簿については28年から 34年、商標商号権については30年か ら40年でそれぞれ償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法に定める限度相当額 (法定繰入率)のほか、債権の回収 可能性を検討して計上しておしま す。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>□ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 (イ) 適格退職年金制度 親会社および国内連結子会社（一部を除く）においては、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異382百万円については、全額を当中間連結会計期間に一括して費用処理いたしております。</p> <p>(ロ) 厚生年金基金制度 親会社および国内連結子会社（一部を除く）の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）を採用しております。同基金の平成12年9月30日現在の年金資産額（時価）は58,686百万円であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は4.23%（人員比）であります。</p>	<p>□ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 在外連結子会社は、主として返品予測高による損失相当額を計上しております。</p>
(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 (イ) 新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 (ロ) 社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。 □ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 繰延資産の処理方法 (イ) 新株発行費 同 左 (ロ) 社債発行費 同 左 □ 消費税等の会計処理の方法 同 左
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(匿名組合資産の会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、当中間連結会計期間より、匿名組合に帰属する資産負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものであります。</p> <p>なお、この会計処理方法の変更により損益に与える影響はありませんが、総資産、総負債は従来の方法に比べて、66,132百万円減少し、また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首の現金及び現金同等物10,827百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 出資金は前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金は5,007百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において売上高、売上原価および営業利益として表示されていた項目について、当連結会計年度においては 営業損益区分を二つに区分し、金融関連事業に関する 金融関連事業営業収益、金融関連事業営業費用および金融関連事業営業利益と、それ以外の事業について 一般売上高、一般売上原価および一般営業利益といたしました。</p> <p>金融関連事業には、イーファイナンス事業と海外ファンド事業が含まれます。</p> <p>前連結会計年度の売上高、売上原価、販売費および一般管理費および営業利益には、金融関連事業に該当するものがそれぞれ3,444百万円、70百万円、1,672百万円、1,701百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に2,357百万円含まれております。また、当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合費用」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に1,120百万円含まれております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定))について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は731百万円、税金等調整前中間純利益は728百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらにより有価証券は86百万円減少し、投資有価証券は86百万円増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」は5,882百万円、固定負債の「繰延税金負債」は2,845百万円、資本の部の「その他有価証券評価差額金」は3,037百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は43百万円増加し、経常利益は43百万円、税金等調整前中間純利益は426百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は405百万円、税金等調整前中間純利益は405百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(当中間連結会計期間末 602百万円)並びに「少数株主持分」に含め(当中間連結会計期間末 125百万円)て表示する方法に変更しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(SOFTBANK Capital Partnersの組織再構築に伴う会計処理) 前連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners (以下Capファンド) は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融事業収益に計上されておりました。しかしながら当期において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施いたしました。</p> <p>その結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド (SBサイドファンド) と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは、米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。</p> <p>当期において、SBサイドファンドの投資は持分法あるいは原価法により処理されております。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は64.3百万ドル減少いたします。</p> <p>また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,754百万円は、特別損失「ファンドリストラクチャリング損失」として表示しております。</p> <p>なお、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,341百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																																
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 5,127百万円</p> <p>2. 消費税等 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「商標商号権」(Tradenames) とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>4. 匿名組合に帰属する資産・負債残高 匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,259百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,061</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(営業投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,359</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(その他)</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,647</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(その他)</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(匿名組合預り金)</td> <td style="text-align: right;">65,099</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,259百万円	有価証券	13,061	流動資産その他(営業投資有価証券)	10,359	流動資産その他(その他)	385	投資有価証券	5,647	出資金	1,419	流動負債その他(未払金)	682	流動負債その他(その他)	351	固定負債その他(匿名組合預り金)	65,099	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,953百万円</p> <p>2. 消費税等 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists) とは米国 Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。しかしながら同社出版事業の大部分がリストラクチャリングにとともにない、売却されることになり関連する資産負債が売却予定事業資産に振替られたため、当該残高は、一部残存する出版事業に関連する残高のみとなっております。</p> <p>「商標商号権」(Tradenames) とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、当連結会計年度末においてはZiff-Davis Inc.の展示会部門に関するものです。展示会部門のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記5. を参照のこと。</p> <p>4. 匿名組合の資産・負債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,802</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(営業投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,150</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(その他)</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(匿名組合員預り金)</td> <td style="text-align: right;">24,680</td> </tr> </table> <p>5. 平成11年7月、当社子会社Ziff-Davis Inc.は、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を売却することを決定し、展示会事業を別会社としてスピノフすることに決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、Ziff-Davis Inc.はZDNetと出版事業の一部を有することになります。展示会事業のスピノフについては、平成12年6月末までに詳細が機関決定される予定です。平成11年10月、Ziff-Davis Inc.はマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、売却までの事業損失31百万米ドルを含め、約29百万米ドル(3,305百万円)の売却益(税引前)を計上しました。またZiff-Davis Inc.の平成12年第1四半期に、教育部門、ZDTVをそれぞれ172百万米ドル、204.8百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル(12,337百万円)、109百万米ドル(11,593百万円)計上されました。マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVの売却は、米国会計基準において非継続事業の損益にあたり、これについては、継続事業損益とは別建てで表示されておりますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、特別損益項目(事業売却益)に含めて表示しております。出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、平成12年4月に売却を完了しました。当決算期末において、当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、連結貸借対照表上、売却予定事業資産 79,872百万円として表示されております。</p>	現金及び預金	2,025百万円	有価証券	8,802	流動資産その他(営業投資有価証券)	16,150	流動資産その他(その他)	362	投資有価証券	1,491	流動負債その他(未払金)	1,416	固定負債その他(匿名組合員預り金)	24,680
現金及び預金	35,259百万円																																
有価証券	13,061																																
流動資産その他(営業投資有価証券)	10,359																																
流動資産その他(その他)	385																																
投資有価証券	5,647																																
出資金	1,419																																
流動負債その他(未払金)	682																																
流動負債その他(その他)	351																																
固定負債その他(匿名組合預り金)	65,099																																
現金及び預金	2,025百万円																																
有価証券	8,802																																
流動資産その他(営業投資有価証券)	16,150																																
流動資産その他(その他)	362																																
投資有価証券	1,491																																
流動負債その他(未払金)	1,416																																
固定負債その他(匿名組合員預り金)	24,680																																

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																																				
<p>6. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,010 百万円</td> <td style="width: 30%;">譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 481 百万円</p> <p>上記担保は、リース債務12,682百万円(上記買掛金481百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を、譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金1,010百万円および流動資産その他(未収入金)15百万円です。</p> <p>(2) 貸借取引借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産その他(保管有価証券)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,104 百万円</td> <td style="width: 30%;">譲渡担保</td> </tr> </table> <p>担保されている債務 流動負債その他(貸借取引借入金) 6,281 百万円</p> <p>上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として1,695百万円差し入れております。</p> <p>(3) 借入金の担保 連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金330百万米ドル(35,673百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。</p> <p>貸出コミットメント契約 未実行残高はありません。</p>	受取手形及び売掛金	1,010 百万円	譲渡担保	流動資産その他(未収入金)				15	譲渡担保	計	1,026		流動資産その他(保管有価証券)	1,104 百万円	譲渡担保	<p>出版事業の売却にともない、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、778,761千米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。Ziff-Davis Inc.が事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの逓減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、269,424千米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。</p> <p>当該、リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費および一般管理費が、平成12年第1四半期(1-3月)に計上されております。</p> <p>6. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">550 百万円</td> <td style="width: 30%;">質権</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 374 百万円</p> <p>上記担保はリース債務11,257百万円(上記買掛金374百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金561百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,219 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">52 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	550 百万円	質権	受取手形及び売掛金	561	譲渡担保	計	1,111		有形固定資産	1,219 百万円		短期借入金	52 百万円		長期借入金	146		計	198	
受取手形及び売掛金	1,010 百万円	譲渡担保																																			
流動資産その他(未収入金)																																					
	15	譲渡担保																																			
計	1,026																																				
流動資産その他(保管有価証券)	1,104 百万円	譲渡担保																																			
現金及び預金	550 百万円	質権																																			
受取手形及び売掛金	561	譲渡担保																																			
計	1,111																																				
有形固定資産	1,219 百万円																																				
短期借入金	52 百万円																																				
長期借入金	146																																				
計	198																																				

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>手形信託設定のための手形裏書譲渡高 4,351百万円</p> <p>上記には当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形1,584百万円が含まれております。</p> <p>7. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 938百万円</p> <p>8. ZDは平成12年4月に出版事業部門の売却後は、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピンオフされ、連結子会社として事業を継続しております。</p> <p>一方、ZDNetおよびZDはCNET Networks, Inc. (以下CNET) に吸収合併されることが平成12年7月に発表され、非継続事業となりました。したがって当中間連結会計期間においてはZDおよびZDNet (スピンオフした展示会事業を除く) の事業損失が事業撤退損失として4,237百万円計上されております。なお、当中間連結会計期間末日においてZDおよびZDNet (スピンオフした展示会事業を除く) の資産負債の純額28,765百万円は非継続事業資産として流動資産その他に含まれております。</p>	<p>手形信託設定のための手形裏書譲渡高 2,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																												
<p>1. 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差 引 戻 入 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 及 び 賞 与</td> <td style="text-align: right;">11,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入額	1,212百万円	返品調整引当金戻入額	2,259	差 引 戻 入 額	1,046	給 与 及 び 賞 与	11,997百万円	減 価 償 却 費	2,920	貸倒引当金繰入額	267	退職給付引当金繰入額	186	<p>1. 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差 引 戻 入 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 及 び 賞 与</td> <td style="text-align: right;">40,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">20,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">14,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、米国子会社の決算日である平成11年12月31日後、当社の決算日である平成12年 3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリング関連については連結貸借対照表注記 5 を参照のこと。 2) SOFTBANK Contents Services Inc. の事業資産売却については 連結損益計算書注記 8 を参照のこと。 3) トレンドマイクロ(株)株式売却 平成12年 2月 から 3月に数回にわたり、SOFTBANK America Inc. (SBA、米国100%子会社) は、保有するトレンドマイクロ(株)株式 3,150,000株をすべて売却いたしました。当該売却により投資有価証券売却益が61,336百万円計上されております。 4) UTStarcom, Inc. の株式公開 当社子会社であるUTStarcom, Inc. (UTS) は、平成12年 3月に米国Nasdaqに新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により、192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式公開により約56%から約49%に低下いたしました。当期末においてUTSは実質基準により、連結子会社となっております。また、当該持分比率低下により、持分変動によるみなし売却益が77百万米ドル(8,209百万円)計上されております。 	返品調整引当金繰入額	2,259百万円	返品調整引当金戻入額	4,928	差 引 戻 入 額	2,669	給 与 及 び 賞 与	40,949百万円	減 価 償 却 費	20,084	販 売 促 進 費	14,879	貸倒引当金繰入額	971
返品調整引当金繰入額	1,212百万円																												
返品調整引当金戻入額	2,259																												
差 引 戻 入 額	1,046																												
給 与 及 び 賞 与	11,997百万円																												
減 価 償 却 費	2,920																												
貸倒引当金繰入額	267																												
退職給付引当金繰入額	186																												
返品調整引当金繰入額	2,259百万円																												
返品調整引当金戻入額	4,928																												
差 引 戻 入 額	2,669																												
給 与 及 び 賞 与	40,949百万円																												
減 価 償 却 費	20,084																												
販 売 促 進 費	14,879																												
貸倒引当金繰入額	971																												

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																									
<p>4. 持分変動によるみなし売却損益</p> <p>当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された持分変動によるみなし売却損益30,750百万円の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(益)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align: right;">10,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・トレード(株)</td> <td style="text-align: right;">5,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>UTStarcom, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>Ziff-Davis Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>モーニングスター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サイバー・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 事業撤退損失</p> <p>1) Ziff-Davis Inc. Ziff-Davis Inc.の非継続事業関連について中間連結貸借対照表注記8を参照のこと。</p> <p>2) Kingston Technology Company 前連結会計年度に売却したKingston Technology Companyの持株会社であるSOFTBANK Kingston Inc.およびKingston Technology Company関係の債権債務を清算した結果、3,714百万円の整理損が発生し、事業撤退損失に含まれております。</p>	(益)		Yahoo! Inc.	10,904 百万円	E*Trade Group Inc.	7,145 百万円	イー・トレード(株)	5,055 百万円	UTStarcom, Inc.	2,314 百万円	Ziff-Davis Inc.	1,446 百万円	モーニングスター(株)	1,354 百万円	(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,079 百万円	<p>4. 持分変動によるみなし売却損益</p> <p>当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(益)</th> <th style="text-align: center;">(損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UTStarcom, Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group Inc.</td> <td style="text-align: right;">7,706 百万円</td> <td style="text-align: right;">729 百万円</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,897 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>Ziff-Davis Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,169 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ZDNet</td> <td style="text-align: right;">4,128 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Message Media, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,520 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)インターネット総合研究所</td> <td style="text-align: right;">2,032 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">883 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ZDNet株の新規公開 : 平成11年4月、米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象としたZDNet株を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払い込みを受けました。またこの新株発行により上記持分変動によるみなし売却益が計上されております。</p> <p>5. 事業撤退損失</p> <p>平成11年7月、SOFTBANK Kingston Inc.(当社100%子会社)は、保有していたKingston Technology Company持分80%すべてを、Kingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計676,961千米ドル(76,936百万円)の非継続事業損失を、当連結会計年度に事業撤退損失を計上しております。</p> <p>6. 事業売却益</p> <p>Ziff-Davis Inc.のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記5を参照のこと。</p> <p>当社子会社SOFTBANK Content Services Inc.は、平成12年3月に、その事業資産を売却いたしました。当該売却により、16百万米ドル(1,765百万円)の事業売却益が計上されております。</p> <p>7. 無形固定資産一時償却費</p> <p>連結貸借対照表注記5を参照のこと。</p>	(益)	(損)	UTStarcom, Inc.	12,262 百万円	E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円	Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円	Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円		ZDNet	4,128 百万円		Message Media, Inc.	2,520 百万円		(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円		ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円	
(益)																																										
Yahoo! Inc.	10,904 百万円																																									
E*Trade Group Inc.	7,145 百万円																																									
イー・トレード(株)	5,055 百万円																																									
UTStarcom, Inc.	2,314 百万円																																									
Ziff-Davis Inc.	1,446 百万円																																									
モーニングスター(株)	1,354 百万円																																									
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,079 百万円																																									
(益)	(損)																																									
UTStarcom, Inc.	12,262 百万円																																									
E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円																																								
Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円																																								
Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円																																									
ZDNet	4,128 百万円																																									
Message Media, Inc.	2,520 百万円																																									
(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円																																									
ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 170,880	現金及び預金勘定 254,708
有価証券勘定 14,829	有価証券勘定 17,848
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,874	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,410
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 76	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 86
現金及び現金同等物 177,759	現金及び現金同等物 268,060

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
有形固定資産 無形固定資産 合 計 (ソフトウェア)	有形固定資産 無形固定資産 合 計 (ソフトウェア)
取得価額相当額 16,225百万円 1,206百万円 17,431百万円	取得価額相当額 12,401百万円 406百万円 12,808百万円
減価償却累計額相当額 2,808百万円 205百万円 3,014百万円	減価償却累計額相当額 1,595百万円 65百万円 1,661百万円
中間期末残高相当額 13,417百万円 1,000百万円 14,417百万円	期末残高相当額 10,805百万円 341百万円 11,146百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,514百万円	1年以内 2,405百万円
1年超 11,255百万円	1年超 8,938百万円
合 計 14,770百万円	合 計 11,344百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 2,058百万円	支払リース料 1,407百万円
減価償却費相当額 1,729百万円	減価償却費相当額 1,203百万円
支払利息相当額 538百万円	支払利息相当額 385百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 696百万円	1年以内 57,629百万円
1年超 1,394百万円	1年超 355,178百万円
合 計 2,091百万円	合 計 412,808百万円

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>該当する取引はありません。</p>		有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合	計	取得価額	260百万円	221百万円	481	百万円	減価償却 累計額	23百万円	20百万円	43	百万円	中間期末残高	237百万円	200百万円	437	百万円	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額					1年以内				84百万円	1年超				358百万円	合計				443百万円	受取リース料	45百万円	減価償却費	38百万円	受取利息相当額	11百万円	
	有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合	計																																											
取得価額	260百万円	221百万円	481	百万円																																											
減価償却 累計額	23百万円	20百万円	43	百万円																																											
中間期末残高	237百万円	200百万円	437	百万円																																											
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額																																															
1年以内				84百万円																																											
1年超				358百万円																																											
合計				443百万円																																											
受取リース料	45百万円																																														
減価償却費	38百万円																																														
受取利息相当額	11百万円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」および当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	36,796	53,317	16,521
(2)債 券			
国債・地方債等	0	0	
社 債			
そ の 他	6,761	10,363	3,601
(3)そ の 他			
合 計	43,558	63,681	20,122

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計 上 額
非 上 場 債 券	34
計	34
(2)そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,996
非 上 場 外 国 債 券	1,694
非 上 場 債 券	7,775
マネー・マネージメント・ファンド	12,266
中 期 国 債 フ ァ ン ド	2,486
そ の 他	73
計	88,291

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5,029	56,720	51,690
債 券	0	0	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株 式	255,391	3,115,210	2,859,818
債 券	3,984	3,790	194
そ の 他	-	-	-
小 計	259,376	3,119,000	2,859,624
合 計	264,406	3,175,721	2,911,315

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- 海外の店頭市場における有価証券 Nasdaqが公表する最終価格によっております。
- 海外ファンドが保有する有価証券 Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	14,108百万円
	中期国債ファンド	3,653百万円
	営業投資有価証券	11,585百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131,544百万円
	非上場外国債券	7,350百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	通貨スワップ				
	受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	190	190
	合計	1,000	1,000	190	190

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,014	5,771	384	384
	受取変動・支払固定	8,157	7,485	516	516
	受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	2,000	68	68
	合計	16,171	15,257	63	63

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	
(1) 取引の内容および利用目的	<p>金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得（トレーディング）を目的とした為替予約取引を行っております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。</p> <p>また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の管理に当たり、取引が子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行うこととなっております。ソフトバンク(株)における取引は子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部長等ならびにソフトバンク(株)の担当役員へ報告することになっており、子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)等における取引は同社財務部長ならびに担当役員等へ報告することとなっております。</p> <p>子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時同社財務部長等ならびに担当役員等に状況報告を行うこととなっております。</p>
(5) その他	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	通貨スワップ				
	受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	23	23
	合計	1,000	1,000	23	23

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,257	6,257	439	439
	受取変動・支払固定	8,828	8,828	624	624
	受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	1,000	68	68
	合計	17,085	16,085	117	117

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	イーコマース 事業	イーファイナンス 事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その 他 事業	計	消去または 全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	114,905	10,358	23,194	7,284	5,072	5,832		13,589	180,236		180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,805	466	640	1	391	1,104		369	4,778	4,778	
計	116,710	10,824	23,835	7,285	5,464	6,937		13,958	185,015	4,778	180,236
営 業 費 用	115,547	8,759	22,077	6,151	3,684	6,690	111	17,422	180,445	4,912	175,533
営業利益(損失)	1,162	2,064	1,758	1,133	1,779	247	111	3,464	4,569	133	4,703

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品および事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通および各種電子商取引(Ｅコマース)による物品販売または仲介事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業、投信評価情報提供事業などのインターネット総合金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理・育成に関わる総合支援等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌・書籍・アミューズメント誌などの出版事業、コンピュータ関連展示会事業およびインターネットによる情報提供事業等
- (4) 放送メディア事業.....通信衛星放送の委託放送事業および普及インフラ事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット検索プロバイダー事業およびインターネット上の情報配信事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....Ｅコマース事業の技術開発・サポートなど、システムインテグレーション事業等
- (7) 海外ファンド事業.....米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (8) その 他 事 業.....海外における持株会社機能、ブロードバンドに関連するインフラ事業、国内におけるバックオフィス事業等

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	イーファイナンス 事業	イーコマース 事業	メディア・マーケ ティング事業	海外ファンド 事業	インターネット・ カルチャー事業	そ の 他 事 業	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981	227,897	118,441	2,604	17,255	41,040	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,668	3,630	443		655	2,893	10,289	10,289	
計	18,649	231,527	118,884	2,604	17,911	43,934	433,509	10,289	423,220
営 業 費 用	9,278	224,430	120,806	589	15,672	53,897	424,675	9,832	414,843
営業利益（損失）	9,371	7,097	1,921	2,014	2,238	9,963	8,834	457	8,377

(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品

事業区分は、事業統括会社の経営責任者による区分によっております。

- (1) イーファイナンス事業.....インターネット証券業などのインターネット金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理、育成に関わる総合支援等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通およびインターネット上の書籍、おもちゃ等の販売
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌などの出版事業、および展示会事業
- (4) 海外ファンド事業.....米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット検索プロバイダー事業、インターネット上のIT関連情報配信事業等
- (6) そ の 他 事 業.....海外における持株会社機能、衛星放送関連事業等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,867	12,108	92	13,412	755	180,236		180,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		93				93	93	
計	153,867	12,201	92	13,412	755	180,330	93	180,236
営 業 費 用	149,342	11,587	273	13,442	1,151	175,798	264	175,533
営業利益（損失）	4,525	614	181	30	395	4,532	171	4,703

（注）1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域（当中間連結会計期を基準に示しております。）

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他：シンガポール、香港、中国

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72			11,644	11,717	11,717	
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	11,717	423,220
営 業 費 用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	4,619	414,843
営業利益（損失）	14,291	6,209	93	4,932	15,475	7,097	8,377

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計
海 外 売 上 高	12,479	92	13,412	755	26,739
連 結 売 上 高					180,236
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	7%	0%	7%	1%	15%

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他：シンガポール、香港、中国

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	96,774	12,330	26,275	135,380
連 結 売 上 高				423,220
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	23%	3%	6%	32%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

(1株当たり情報)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.73円	3,456.55円
1株当たり中間(当期)純利益	109.79円	78.05円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	108.61円	76.05円

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. CNETによるZiff-Davis Inc.の吸収合併 当社の連結子会社であるZiff-Davis Inc.は平成12年10月17日にCNETに吸収合併されました。当社は米国連結子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.およびSOFTBANK America Inc.を通じてZiff-Davis Inc.株式の62.1%を所有していましたが、当吸収合併においてZiff-Davis Inc.株式1株に対し、CNET株式が0.3397株割り当てられました。その結果、当社のCNET株式所有割合は18.1%となりました。したがって当吸収合併によりZiff-Davis Inc.株式の売却益273百万米ドルが下半期に計上されます。</p> <p>2. (株)エイブルの売却 当社の連結子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)を通じて33.2%所有していた(株)エイブルの株式をすべて平成12年10月6日に売却いたしました。その結果、下半期に投資有価証券売却損が19,277百万円計上されます。</p>	<p>1. 株式分割 当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において次の通り株式の分割(無償交付)を決議いたしました。 分割の方法：平成12年6月23日付けをもって、平成12年4月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株に分割 分割により増加する株式数：額面普通株式220,317,334株 資本金の増加：券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。 配当起算日：平成12年4月1日</p>

(2) そ の 他

該当事項はありません。

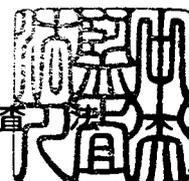
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月14日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

松原 章 隆



関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 程 昭



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してソフトバンク株式会社の第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

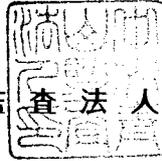
以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

菊 塚 淑 雄

関与社員 公認会計士

市 村

関与社員 公認会計士

江 島



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソフトバンク株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		68,828		40,473		72,678	
2. 受 取 手 形	3	6,780					
3. 売 掛 金		32,608					
4. 有 価 証 券		57,948		257		286	
5. 棚 卸 資 産		9,067					
6. 短 期 貸 付 金	2			61,661		33,144	
7. 繰 延 税 金 資 産		1,161		6,086		3,931	
8. そ の 他	4	13,772		1,834		5,202	
貸 倒 引 当 金		358		9		12	
流 動 資 産 合 計		189,809	29.7	110,302	15.5	115,230	17.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	988	0.1	830	0.1	800	0.1
2. 無 形 固 定 資 産		589	0.1	282	0.0	112	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2	17,056		13,084		13,132	
(2) 関 係 会 社 株 式	2	94,768		377,627		257,418	
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2	318,976		189,890		234,257	
(4) 繰 延 税 金 資 産		208				2,131	
(5) そ の 他		16,812		23,260		21,309	
貸 倒 引 当 金		741		1,368		812	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		447,080	70.0	602,495	84.4	527,437	82.0
固 定 資 産 合 計		448,658	70.2	603,608	84.5	528,350	82.1
繰 延 資 産							
1. 新 株 発 行 費				8			
2. 社 債 発 行 費		398		232		320	
繰 延 資 産 合 計		398	0.1	241	0.0	320	0.0
資 産 合 計		638,866	100.0	714,151	100.0	643,900	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	28,193							
2. 短期借入金	29,171		64,951		1,671			
3. コマーシャルペーパー			50,000					
4. 未払法人税等	9,944		158		39,862			
5. 返品調整引当金	136							
6. その他	23,104		34,318		33,879			
流動負債合計	90,550	14.2	149,427	20.9	75,413	11.7		
固定負債								
1. 社債	205,984		183,184		183,884			
2. 転換社債	17,464		6,669		8,182			
3. 長期借入金	11,157		9,485		10,157			
4. 繰延税金負債			204					
5. 退職給与引当金	30				24			
6. 退職給付引当金			5					
7. その他	403		893		1,397			
固定負債合計	235,039	36.8	200,441	28.1	203,645	31.6		
負債合計	325,589	51.0	349,869	49.0	279,058	43.3		
(資本の部)								
資本金	120,216	18.8	125,881	17.6	124,957	19.4		
資本準備金	134,131	21.0	139,877	19.6	138,888	21.6		
利益準備金	957	0.1	1,178	0.2	957	0.2		
その他の剰余金								
中間(当期)未処分利益	57,972		96,790		100,039			
その他の剰余金合計	57,972	9.1	96,790	13.6	100,039	15.5		
その他有価証券評価差額金			554	0.0				
資本合計	313,276	49.0	364,281	51.0	364,841	56.7		
負債資本合計	638,866	100.0	714,151	100.0	643,900	100.0		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	107,554	100.0%		%	107,554	100.0%
売 上 原 価	97,658	90.8			97,658	90.8
売 上 総 利 益	9,896	9.2			9,896	9.2
販売費及び一般管理費	8,921	8.3	2,021		13,217	12.3
営業利益 (損失)	975	0.9	2,021		3,320	3.1
営業外収益 1	14,551	13.5	5,991		22,548	21.0
2						
営業外費用 3	4,532	4.2	4,575		8,692	8.1
経常利益 (損失)	10,994	10.2	605		10,534	9.8
特別利益 4	10,919	10.2	284		88,357	82.1
特別損失 5	1,599	1.5	723		6,671	6.2
税引前中間(当期) 純利益(純損失)	20,315	18.9	1,044		92,220	85.7
法人税、住民税 及び事業税	9,050		1		43,581	
法人税等調整額	255	8.2	221	220	4,948	35.9
中間(当期)純利益 (純 損 失)	11,520	10.7	824		53,587	49.8
前期繰越利益	45,368		97,615		45,368	
過年度税効果調整額	1,114				1,114	
合併子会社株式消却差額	31				31	
中間(当期)未処分利益	57,972		96,790		100,039	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 法人税および住民税ならびに事業税の計上基準 法人税および住民税ならびに事業税は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>		
2. 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商 品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商 品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p>
3. 重要な減価償却資産の償却方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。	償却方法は法人税に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法	同 左 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 定額法
4. 重要な引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社を除く)については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、子会社以外の債権を対象とし法人税法に定める法定繰入率を適用して計上するほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異18百万円については、当中間会計期間に一括処理しております。	
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 適格退職年金制度 イ.平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ.平成12年2月29日現在の過去勤務債務の額は、175百万円であります。 ハ.全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間で取崩しております。 ニ.過去勤務費用の掛金の期間は約13年10ヵ月であります。 ホ.過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金の取崩額は相殺して販売費及び一般管理費に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>
<p>未払事業税および未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが当中間期においては未払事業税(2,058百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(9百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>「短期貸付金」については、前中間期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の短期貸付金の金額は9,170百万円であります。</p>

(追 加 情 報)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
事業税	事業税(当中間会計期間2,000百万円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。		
自社利用ソフトウェア	従来、投資その他の資産の「(5)その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「(5)その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		従来、投資その他の資産の「(5)その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「(5)その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
税効果会計	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は255百万円、中間未処分利益は1,370百万円多く計上されております。		財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が6,063百万円増加し、当期純利益は4,948百万円多く、当期未処分利益は6,063百万円多く計上されております。
退職給付会計		当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2百万円増加し、経常損失は2百万円増加し、税引前中間純損失は16百万円減少しております。	

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
金融商品会計		<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブおよびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は253百万円、税引前中間純損失は250百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は29百万円減少し、投資有価証券は29百万円増加しております。</p>	
外貨建取引等会計基準		<p>当中間期会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、為替差損が405百万円増加し、経常損失は405百万円、税引前中間純損失は405百万円それぞれ増加しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)					当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)					前事業年度末 (平成12年3月31日現在)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 497百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 438百万円					1 有形固定資産の減価償却累計額 405百万円				
2 主な外貨建資産・負債					2 主な外貨建資産・負債					2 主な外貨建資産・負債				
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額 百万円	中間期末日の為替相場による円換算額 百万円	換算差額 百万円	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額 百万円	中間期末日の為替相場による円換算額 百万円	換算差額 百万円	科目	外貨額	貸借対照表計上額 百万円	決算時の為替相場による円換算額 百万円	換算差額 百万円
投資 有価証券	15,146千U.S.\$ 90,000千韓国ウォン	1,631			投資 有価証券	90,000千韓国ウォン 35,068千U.S.\$	3,827			投資 有価証券	90,000千韓国ウォン 35,068千U.S.\$	3,827		
関係会社 株式	545,936千U.S.\$ 2,185,000千韓国ウォン 1,095千ポンド 1千豪ドル	65,874			関係会社 株式	1,177,286千U.S.\$ 73,065,000千韓国ウォン 1,130千ポンド 39,631千ユーロ	143,716			関係会社 株式	1,177,286千U.S.\$ 73,065,000千韓国ウォン 1,130千ポンド 39,631千ユーロ	143,716		
関係会社 長期貸付金	464,000千U.S.\$	50,576	49,624	損 952	関係会社 長期貸付金	464,000千U.S.\$	50,576	49,253	損 1,323	関係会社 長期貸付金	464,000千U.S.\$	50,576	49,253	損 1,323
買掛金	2,564千U.S.\$	274			短期貸付金	5,000千U.S.\$	530			短期貸付金	5,000千U.S.\$	530		
3 手形信託設定のための手形裏書 譲渡高 3,166百万円					4 仮払消費税等および仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。									
4 仮払消費税等および仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。					5 貸出コミットメント契約 未実行残高 53,208百万円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,101百万円 為替差益 4,029</p> <p>2 営業外収益として計上している 為替差益のうち、4,646百万円 は、当社100%出資の米国子会社 SOFTBANK Holdings Inc. から平成 11年7月に貸付金の期限前回収を 行ったために生じたものでありま す。</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息及び割引料 459百万円 社債利息 3,130 社債発行費償却 85</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 10,697百万円 貸倒引当金戻入益 221</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 1,559百万円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48百万円 無形固定資産 95</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,838百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 547百万円 社債利息 3,228 社債発行費償却 87 為替差損 273 スワップ評価損 254</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 266百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 644百万円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32百万円 無形固定資産 17</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 17,832百万円 為替差益 3,921</p> <p>2 営業外収益として計上している 為替差益のうち、4,646百万円 は、当社100%出資の米国子会社 SOFTBANK Holdings Inc. から平成 11年7月に貸付金の期限前回収を 行ったために生じたものでありま す。</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息及び割引料 762百万円 社債利息 6,273 社債発行費償却 174</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 87,890百万円 貸倒引当金戻入益 467</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 1,698百万円 関係会社株式評価損 4,973</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 85百万円 無形固定資産 104</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備	取得価額相当額	651百万円	減価償却累計額相当額	412	<hr/>		中間期末残高相当額	239	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	121百万円	1年超	129	合計	251	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	77	支払利息相当額	3	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備	取得価額相当額	550百万円	減価償却累計額相当額	362	<hr/>		中間期末残高相当額	188	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	95百万円	1年超	76	合計	172	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	6	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備	取得価額相当額	673百万円	減価償却累計額相当額	476	<hr/>		期末残高相当額	197	未経過リース料期末残高相当額		1年内	84百万円	1年超	121	合計	205	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	152	支払利息相当額	6
	器具及び備																																																																									
取得価額相当額	651百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	412																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	239																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	121百万円																																																																									
1年超	129																																																																									
合計	251																																																																									
支払リース料	82百万円																																																																									
減価償却費相当額	77																																																																									
支払利息相当額	3																																																																									
	器具及び備																																																																									
取得価額相当額	550百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	362																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	188																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	95百万円																																																																									
1年超	76																																																																									
合計	172																																																																									
支払リース料	77百万円																																																																									
減価償却費相当額	58																																																																									
支払利息相当額	6																																																																									
	器具及び備																																																																									
取得価額相当額	673百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	476																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	197																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	84百万円																																																																									
1年超	121																																																																									
合計	205																																																																									
支払リース料	165百万円																																																																									
減価償却費相当額	152																																																																									
支払利息相当額	6																																																																									

(有価証券等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	184	687	503
債 券			
そ の 他			
小 計	184	687	503
固定資産に属するもの			
株 式	5,321	880,142	874,821
債 券			
そ の 他			
小 計	5,321	880,142	874,821
合 計	5,505	880,829	875,324

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格
によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

海外の店頭市場における有価証券.....Nasdaqが公表する最終価格によっております。

証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券.....基準価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は以下のとおりであります。

流動資産に属するもの 4百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 57,778百万円

中 期 国 債 フ ァ ン ド 140百万円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 100,072百万円

(店頭売買株式を除く)

エクス・ワラント社債 6,430百万円

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,780	843,743	835,962
関 連 会 社 株 式	733	1,680	947
合 計	8,513	845,423	836,910

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 また、経常的に発生する海外への投資および送金に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、ヘッジを目的としたものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行なっており、投機目的およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の管理に当たり、取引が子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行い、同社財務部長ならびに当社担当役員へ報告することになっております。子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時同社財務部長ならびに当社担当役員に状況報告を行うことになっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	18	18
	合計	1,000	1,000	18	18

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	6,257	6,257	504	504
	受取変動・支払固定	8,828	8,828	690	690
	受取固定（後受）・支払固定（前払）	2,000	2,000	68	68
	合計	17,085	17,085	116	116

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の時価および評価損益については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)														
<p>1. ソフト・ネットワーク事業の営業譲渡について</p> <p>当社は、平成11年10月1日付で、当社全額出資子会社のソフトバンク・コマース株式会社へ、ソフト・ネットワーク事業を営業譲渡いたしました。営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の内容</p> <p>譲渡した事業の内容 当社のソフト・ネットワーク事業</p> <p>譲渡資産・負債の項目および金額</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>9,922百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>2,901百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>12,063百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>186百万円</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>574百万円</td></tr></table> <p>譲渡部門の当中間会計期間における売上高</p> <table><tr><td>売上高</td><td>107,554百万円</td></tr></table> <p>(2) 営業譲渡先の概要</p> <p>商号 ソフトバンク・コマース株式会社</p> <p>本社所在地 東京都中央区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 宮内 謙</p> <p>資本金5,000百万円(営業譲渡日現在)</p> <p>(なお、平成11年10月16日に5,000百万円の増資を行い、現在の資本金は10,000百万円となっております。)</p> <p>株主 当社100%</p> <p>事業の内容 コンピュータソフトウェア、ハードウェア、周辺機器の流通、輸出入業務およびEC事業</p>	流動資産	9,922百万円	固定資産	2,901百万円	流動負債	12,063百万円	固定負債	186百万円	譲渡価額	574百万円	売上高	107,554百万円		<p>株式の分割について</p> <p>当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において、次の通り株式の分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成12年6月23日付をもって、平成12年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株に分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table><tr><td>額面普通株式</td><td>220,317,334株</td></tr></table> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>券面総額を超えて資本に組入れた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成12年4月1日</p>	額面普通株式	220,317,334株
流動資産	9,922百万円															
固定資産	2,901百万円															
流動負債	12,063百万円															
固定負債	186百万円															
譲渡価額	574百万円															
売上高	107,554百万円															
額面普通株式	220,317,334株															

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(3) 営業譲渡の日程</p> <p>平成11年6月22日 定時株主総会にて営業譲渡承認を決議</p> <p>平成11年9月21日 営業譲渡先となる当社全額出資子会社、ソフトバンク・コマース株式会社を設立</p> <p>平成11年10月1日 営業譲渡日</p> <p>2. ソフトバンク・テクノロジー株式会社株式の一部売却について</p> <p>当社は、当社が保有するソフトバンク・テクノロジー株式会社(当社の子会社)の株式2,620,000株のうち、一部を売却いたしました。売却の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の時期 平成11年12月2日</p> <p>(2) 売却した株式の数 110,000株</p> <p>(3) 売却価額 14,913百万円</p> <p>(4) 売却益 14,907百万円 (関係会社株式売却益)</p> <p>(5) 売却後の持株比率 約76.76%</p> <p>(6) ソフトバンク・テクノロジー株式会社の主な事業内容 インターネットを利用したエレクトロニック・コマース関連サービス事業</p>		

- (2) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 平成12年6月2日
関東財務局長に提出 |
| ・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。 | |
| (2) 有価証券報告書（事業年度自平成11年4月1日）
およびその添付書類（第20期）至平成12年3月31日 | 平成12年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成12年8月18日
関東財務局長に提出 |
| ・第20期の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成12年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 | 平成12年10月10日
関東財務局長に提出 |
| ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。 | |
| (10) 訂正発行登録書 | 平成12年11月8日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 | 平成12年11月21日
関東財務局長に提出 |
| ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。 | |
| (12) 訂正発行登録書 | 平成12年11月21日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書 | 平成12年12月19日
関東財務局長に提出 |
| ・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。 | |
| (14) 訂正発行登録書 | 平成12年12月19日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。